

日本の有権者は政府の何を評価してきたのか？ －業績投票における経済とアカウンタビリティ－

Nuanced Voters in Japan
Estimating Transition between Economic and Accountability Voting

2014年度日本政治学会研究大会

分科会A-1

日本型レジームの変容と政治的対立軸のゆくえ

2014年10月11日

関西学院大学総合政策学部

大村華子

本稿の全体像と「はじめに」の説明

はじめに：本分科会の主題との接点

□ 政権選択、政策選択と業績投票の関係：

政権の選ばれ方が変わり、政権交代が起きる背景には業績投票の変化

□ 自民党長期政権と以降の政権交代を業績投票の視点から考察する

⇒長期政権に特徴的に見られた業績投票の形態と、それ以降の時期に予測される業績投票の形態を考える必要性

□ 「政権の選ばれ方の変化」と「政権の選び方の変化」

⇒政権の選び方の変化を考える上での鍵として、「Nuanced voters」と呼びうる業績評価をする有権者について検討する必要性。「Nuanced voters」とは何か？

はじめに: Nuanced Votersについて

- 本稿の目的: 日本における業績投票の変容を分析すること
- 業績投票を分析するに際しての本稿の着眼点: 「ニュアンスに富んだ有権者 (Nuanced voters, 参考: Healy and Malhotra 2013)」
⇒ 経済回顧投票 (retrospective economic voting) と アカウンタビリティ回顧投票 (retrospective accountability voting) の中間に位置し、両者の間を揺れ動く有権者像

はじめに: アカウンタビリティ投票とは何か？

アカウンタビリティ投票

政策的応答性 (policy responsiveness) にもとづき、政党が約束したことと、政府が実際に行ったこととの一致／不一致を評価しながら候補者ないしは政党を選択すること

- 従来の業績投票研究の中心: 有権者はその時々々の経済状態に反応とする経済投票 (economic voting)

はじめに: アカウンタビリティ投票の特徴とNuanced voters

□アカウンタビリティ投票: より高度で洗練された情報処理が可能な有権者の存在を想定。しかし時に、有権者はその選択に失敗する(例)2009年の民主党への政権交代

□改めて、「ニュアンスに富んだ有権者」とは？

「有権者とは、時に自身を取り巻く経済状況に強く影響を受け、別の時には合理的なアカウンタビリティの精査に依拠した判断を行い、しばしば判断のミスをおかすという中間的な地点(middle ground)のどこかに位置している」(Healy and Malhotra 2013: 287)

はじめに：何を明らかにするべきか？

「ニュアンスに富んだ有権者」の何を明らかにするべきなのか？：

- ある時期をさかいにした大きな変化 (critical change) : 有権者の業績評価を
経済への即時的反応から、政策全般との整合性のチェックに促すような大
きな制度変化があったとするなら・・・？
- 政策領域ごとでの変化 (policy-dimensional change) : 公共財 (≡ 一般利益)
に関わる政策領域と、私的財 (≡ 特殊利益) に関わる政策領域でニュアンス
に富んだ有権者像に違いがあるのか？
⇒ 政策領域によって、経済投票優位、アカウントビリティ投票優位という違い
があるのか？

本稿の知見の要約

□【一貫したアカウントビリティ投票】

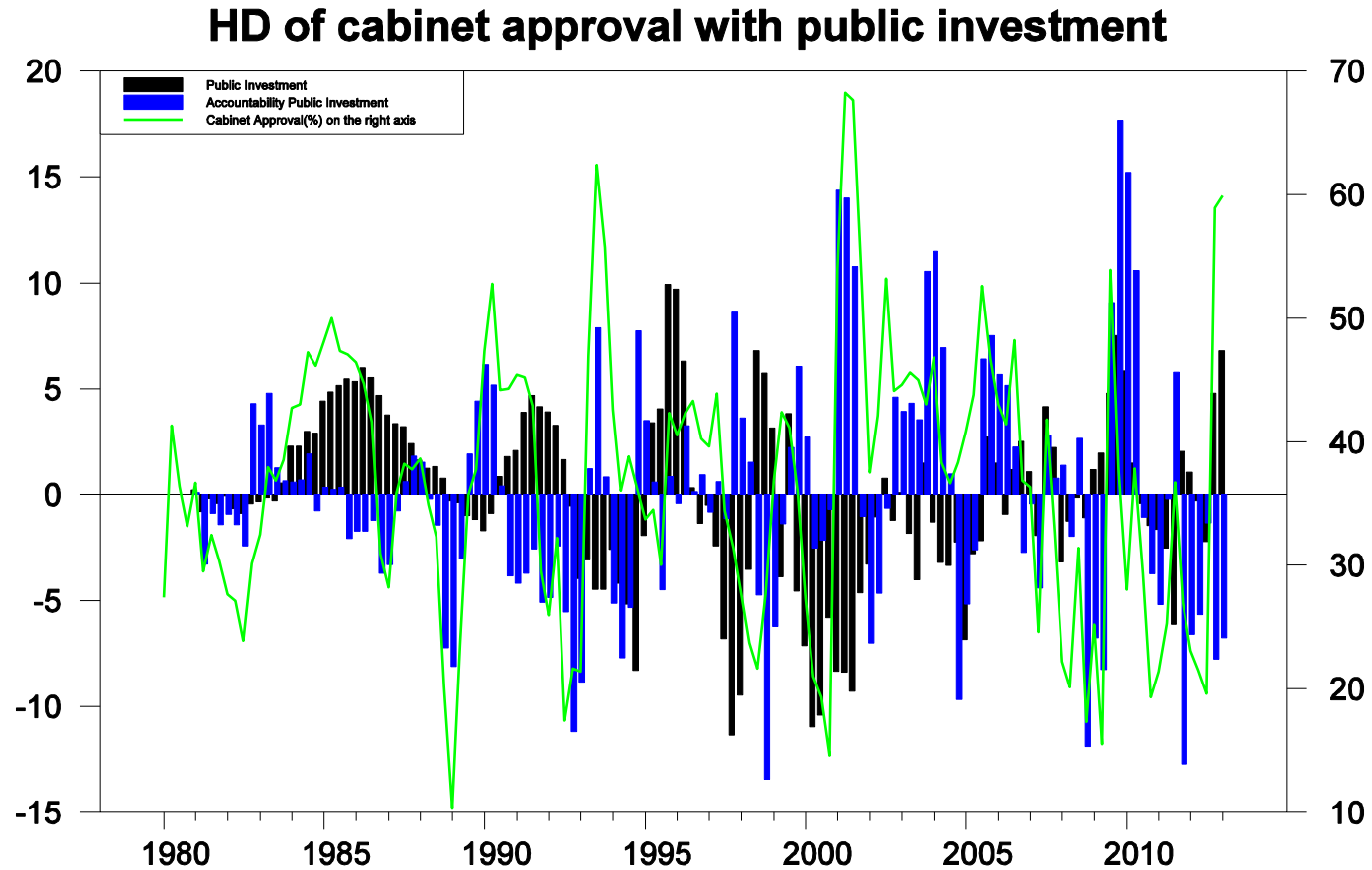
一般利益関連の領域では選挙制度改革以前・以降に関わらず、業績評価はアカウントビリティ投票の傾向が強い

□【Nuanced votersの大きな変化】

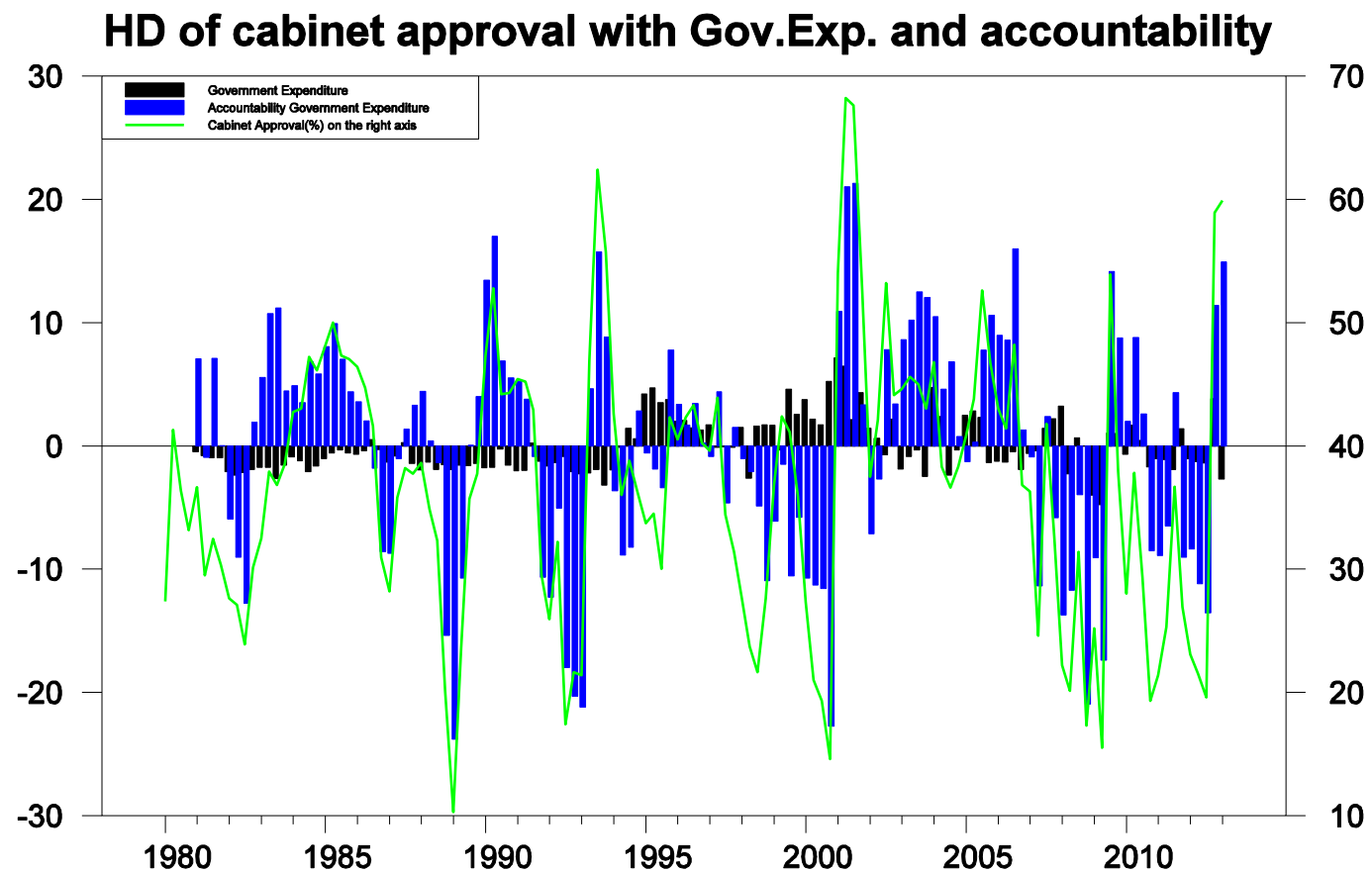
特殊利益関連の領域では制度改革以前には経済投票が顕著に認められ、制度改革以降にはアカウントビリティ投票が優位な傾向

上記の知見はどのように導かれるのかというと・・・

Nuanced voters の推移・変化：公共事業の場合



Nuanced voters の推移・変化：政府支出全般の場合



内容の説明

2. Nuanced Retrospective Voting

□各語・概念の定義

- 経済投票(economic voting): 経済状態に関する業績評価(応答)に基づく投票
 - アカウンタビリティ投票(accountability voting): 政権与党・政府による約束とその政策実行との一致に関する業績評価(応答)にもとづく投票
- ⇒ニュアンスに富んだ有権者(Nuanced voters): その両者の中間に位置し、両方の間を揺れ動く有権者

□業績評価をめぐる有権者の情報処理と「選択・制裁モデル(selection-sanction model)」の含意(Fearon 1999; Ashworth 2005; Ashworth and Bueno de Mesquita 2006)

- 「良い政府(good government)」の選択に際して、有権者は相当程度に洗練された合理性をもとにアカウンタビリティ(≡応答性)の精査を行いながら投票する
- ⇔しかし、「良い政府」によって経済的な利益が継続してもたらされるとき、有権者は政策に関する約束とその実行との間の一致性を精査するコストを徐々に減らしていくことが想定される。結果、経済的利益に対する関心の集中が継続。長期政権が続き、経済投票の重みが総じて高い状態が継続する

2. Nuanced Votersと日本政治の文脈

□ 55年体制下での自民党長期政権：中選挙区制のもとで、私的財の分配に焦点が集まりやすく、政府からの補償や景気浮揚に関わる政策（雇用創出、公共事業）に対する反応が強かったと考えられる時期

⇒経済投票が優位な時期：経済状態に対する有権者の反応が主軸になることが予測される。但し...

- 特殊利益志向の政策分野では経済投票の傾向が強まることが想定
- ⇔一方で、一般利益志向の分野では、必ずしもそうとは限らないのではないかと...

□ 選挙制度改革の狙いと政権の選ばれ方の変化：

- 制度改革の意図と特殊利益：政党投票、政策投票への誘導が背景にあったとするなら、制度改革以降に特殊利益志向の分野を含む領域では、業績評価に変化が見られるのでは？

⇒政策公約と実行の一致を確かめようとするアカウントビリティ志向の業績評価

- 一般利益志向の領域では？：以前以降ともに、アカウントビリティ志向の業績投票の可能性も

2. 分析の予測のまとめ

- 選択・制裁モデルの含意からは、ターゲット化された特殊利益の分配に力点を置き、有権者にとって「良い政府」として選ばれ続ける政党のもとで、有権者は新たに「良い政府」を選ぶための情報の精査を怠ることが想定される

日本の場合・・・

- 長期政権下では特殊利益に関わる政策領域で、経済投票の傾向。それが選挙制度改革以降、アカウンタビリティ投票の傾向に
- 一般利益に関わる領域では、制度改革以前と以降の違いがなく、アカウンタビリティ投票が支配的に

3. 研究の設計：アカウンタビリティの程度を測る

□ 先行研究におけるアカウンタビリティの指標化：

Besley (2007): (1) 経済状態の前期からの変化、(2) 選挙区内の政治家と有権者の政策位置の違い

⇒ 検討を要する点は？：

- 経済状態をもとにした指標化：経済投票に関わる要素とアカウンタビリティに関わる要素が混在
- 約束の程度が反映されていない指標化：アカウンタビリティは「約束したことと実行したことの一貫性」であるが、「約束の程度」が反映されていない

政策に関する約束／実行とアカウンタビリティの関係

	有言	不言
実行	最良の結果	良い結果
不実行	最悪の結果	悪い結果

- 4象限に該当するケースごとの業績評価の比較をする方法が考えられるが、政策に関する情報と実行に関する情報を上記の表のように区別することは困難
- 連続的な推移を捉えることができる指標の必要性

3. 研究の設計：本稿における指標化の工夫

□(1) アカウンタビリティの要素を経済投票の要素からある程度分離し、(2) 政府による commitment を反映させた指標化の必要性

□政府が「本年度は、〇〇(%)にする」と表明した数値と、実測値の乖離をもとにアカウンタビリティの程度を指標化

⇒ 約束に関連した値として：「経済見通しと経済政策に対する基本的態度」において、前年比の増減率を「数値見通し」として毎年閣議決定

アカウンタビリティの程度

= [「経済見通し」における増減率(%) - [実績の増減率(%)]

「経済見通し」の具体例(平成26年度のもの)

主要経済指標

(別添)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	472.6	484.2	500.4	▲ 0.2	0.7	2.5	2.6	3.3	1.4
民間最終消費支出	288.1	295.9	304.2	0.6	1.5	2.7	2.5	2.8	0.4
民間住宅	14.0	15.5	15.4	4.7	5.3	10.1	7.3	▲ 0.4	▲ 3.2
民間企業設備	64.6	65.6	68.8	0.5	0.7	1.4	0.4	5.0	4.4
民間在庫品増加 (内は寄与度)	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.8	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)
政府支出	118.1	123.4	126.7	1.4	4.5	4.3	2.6	3.1	0.7
政府最終消費支出	97.1	98.7	101.7	1.3	5.5	1.7	3.1	1.5	1.5
公的固定資本形成	21.0	24.8	25.0	1.3	19.9	16.1	0.9	▲ 2.3	▲ 2.3
財貨・サービスの輸出	70.4	79.4	84.8	▲ 0.7	▲ 1.2	12.7	4.0	6.8	5.4
(控除)財貨・サービスの輸入	80.8	92.5	97.7	4.5	3.8	14.5	4.2	5.7	3.5
内需寄与度				0.6	1.5	3.0	2.7	3.3	1.2
民間寄与度				0.5	1.1	1.9	1.6	2.6	1.0
公需寄与度				0.1	0.3	1.1	1.1	0.7	0.2
外需寄与度				▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	0.2
国民所得	351.1	362.9	370.5	0.6	3.4	2.1	2.1	2.1	2.1
雇員報酬	246.0	248.6	253.6	0.1	1.1	2.0	2.0	2.0	2.0
財産所得	21.5	23.6	24.4	3.8	9.7	3.3	3.3	3.3	3.3
企業所得	83.6	90.7	92.5	1.1	8.5	1.9	1.9	1.9	1.9
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,555	6,567	6,567	▲ 0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
就業者数	6,275	6,309	6,323	▲ 0.1	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2
雇用者数	5,511	5,563	5,592	0.2	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5
完全失業率	%	%程度	%程度						
4.3	3.9	3.7							
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 2.9	2.4	3.3						

2013年の
経済投票値

2014年のアカウントビリティ投票値算出のための「見通し」値

平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度
<http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2014/0124mitoshi.pdf>

3. 研究の設計：本稿の分析に含まれる変数

□各変数（分析対象期間：1981年第2四半期から2013年第2四半期までの133期分）

- 業績評価：時事通信社による内閣支持率データ
- 経済投票に関わる各変数
 - 特殊利益に関わる経済変数：公的固定資本形成の対前年比の実績値
 - 一般利益に関わる経済変数：政府支出の対前年比とGDPの対前年比の実績値
- アカウンタビリティに関わる各変数
 - 特殊利益に関わるアカウンタビリティ：[公的固定資本形成の伸び率の実績値]-[「経済見通し」内での見通し値]
 - 一般利益に関わるアカウンタビリティ：公的固定資本形成の場合の算出と同じ
- 外生変数：失業率、消費者物価指数、衆議院選挙年ダミー、参議院選挙年ダミー

3. 研究の設計：分析の方法

分析における最終的な目的：nuanced retrospectionの時系列での推移（＝経済投票とアカウンタビリティ投票の時期ごとでの推移）を表すこと

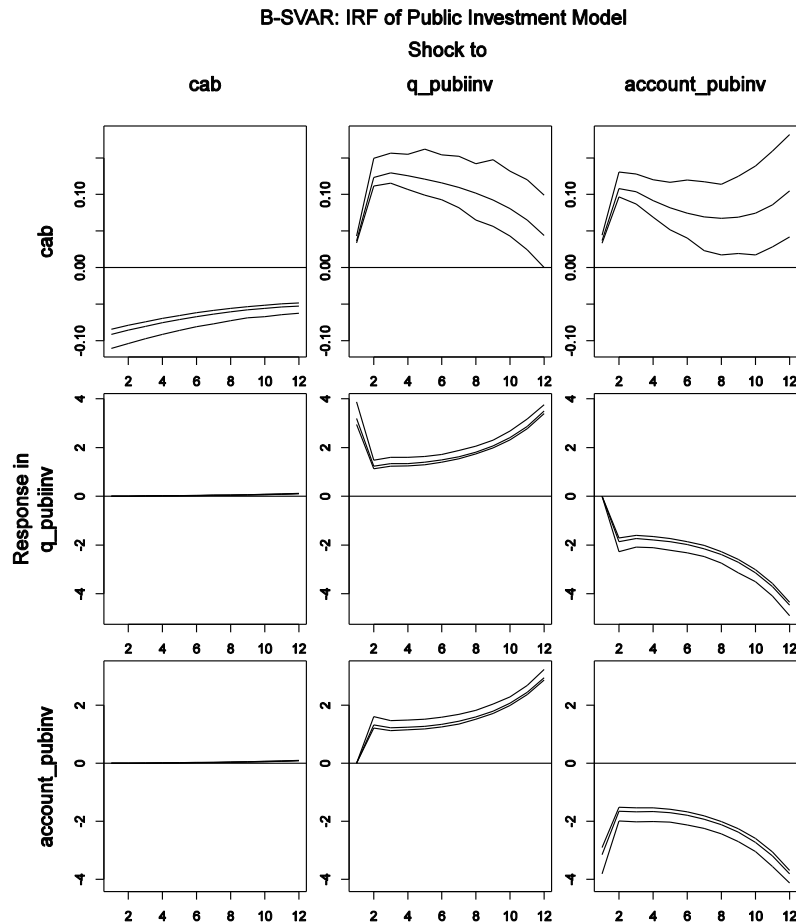
□第1の分析：構造ベクトル自己回帰モデルのベイズ推定（Bayesian Vector Autoregressive: B-SVAR）

⇒経済状況とアカウンタビリティ、各ショックに対する内閣支持率の応答の方向性を探る

□第2の分析：ヒストリカル分解（要因分解， Historical Decomposition: HDC）

⇒内閣支持率をめぐる構造的ショックに対する経済状況とアカウンタビリティの寄与度を分解。支持率への経済／アカウンタビリティの寄与度を算出

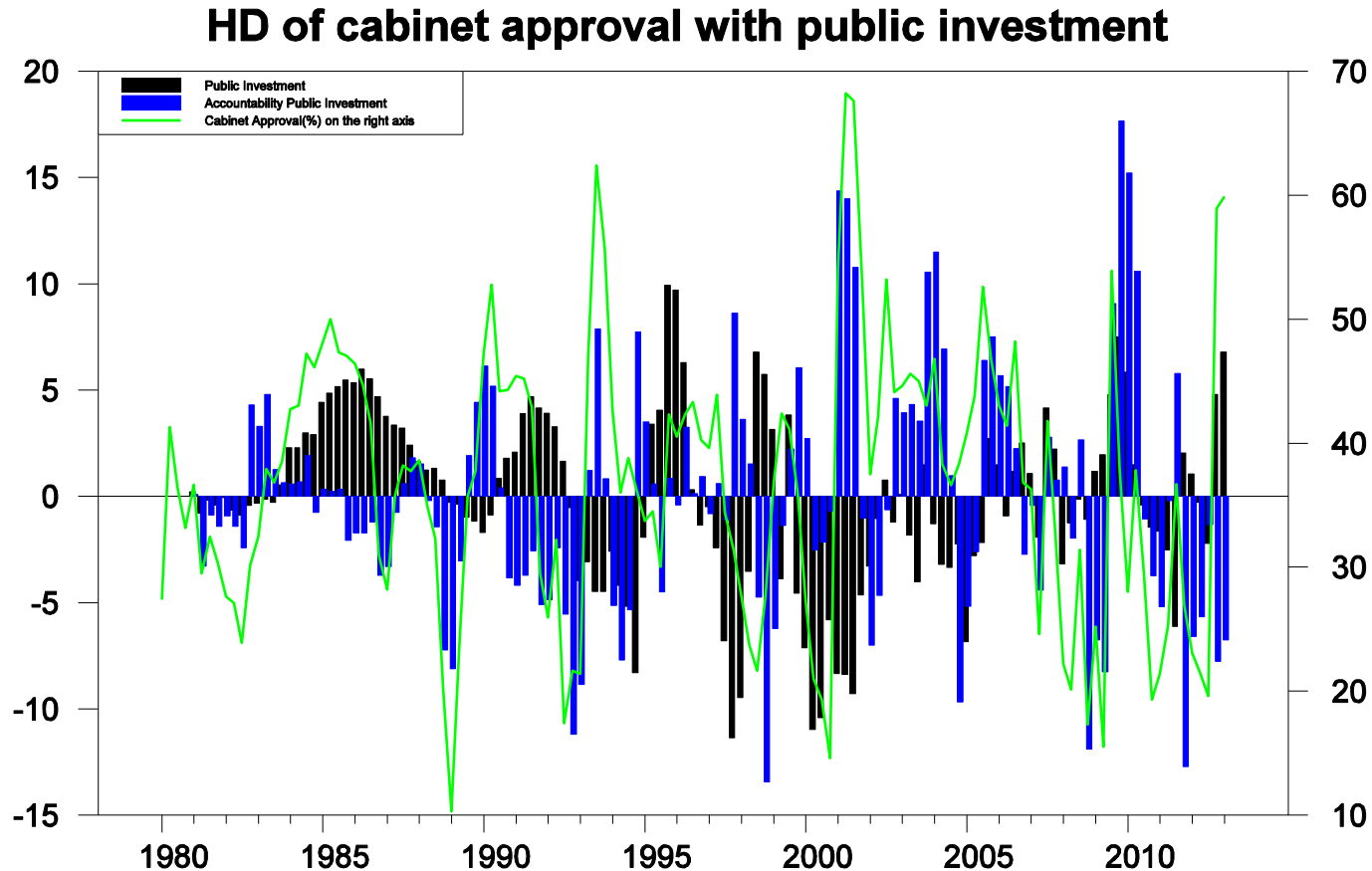
4. 分析結果：公共事業に関するB-SVAR推定



- 公的固定資本形成(q_pubinv)とそれに関わるアカウントビリティ値(account_pubinv, [公的資本形成の実測値]-[公的資本形成に関する経済見通し内での予測値])のショックと応答の関係

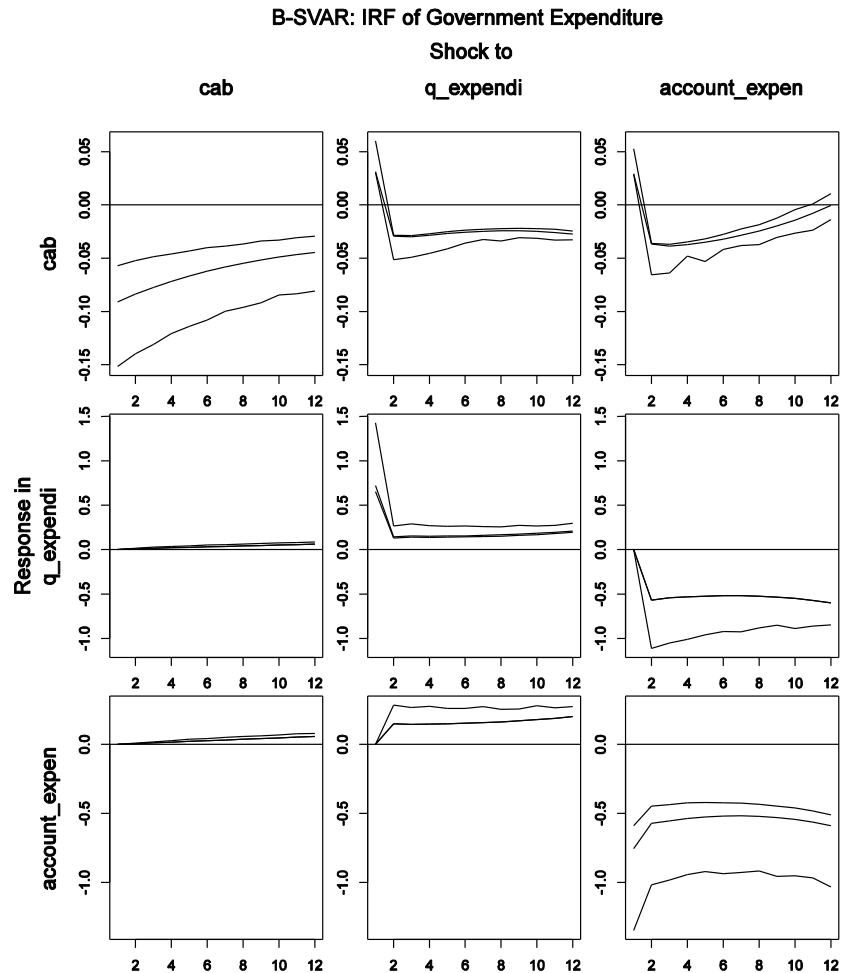
- 【経済投票】上から1行目と左から2列目の交差するセル: 公的資本形成の標準偏差が1%増加するショックにより、0.1%程度内閣支持率が上昇するも徐々にその程度は穏当に
- 【アカウントビリティ投票】上から1行目と右から1列目が交差するセル: 同様にアカウントビリティの1%の増加のショックが、0.1%程度上昇するもその後いったんは穏当になり、更に上昇の応答へ

4. 分析結果：公共事業をめぐるヒストリカル分解



- 黒い棒：経済投票の寄与度
青い棒：アカウンタビリティ投票の寄与度
緑の線：内閣支持率の実際の推移
- 90年代半ばから2000年代にかけて大きな転機か？
⇒それ以前は経済投票(黒)の寄与が目立ち、それ以降はアカウンタビリティ投票(青)の寄与が顕著な結果
- 公共事業に関しては、90年代後半から2000年代にかけてをさかいとした大きな変化が見てとれる結果

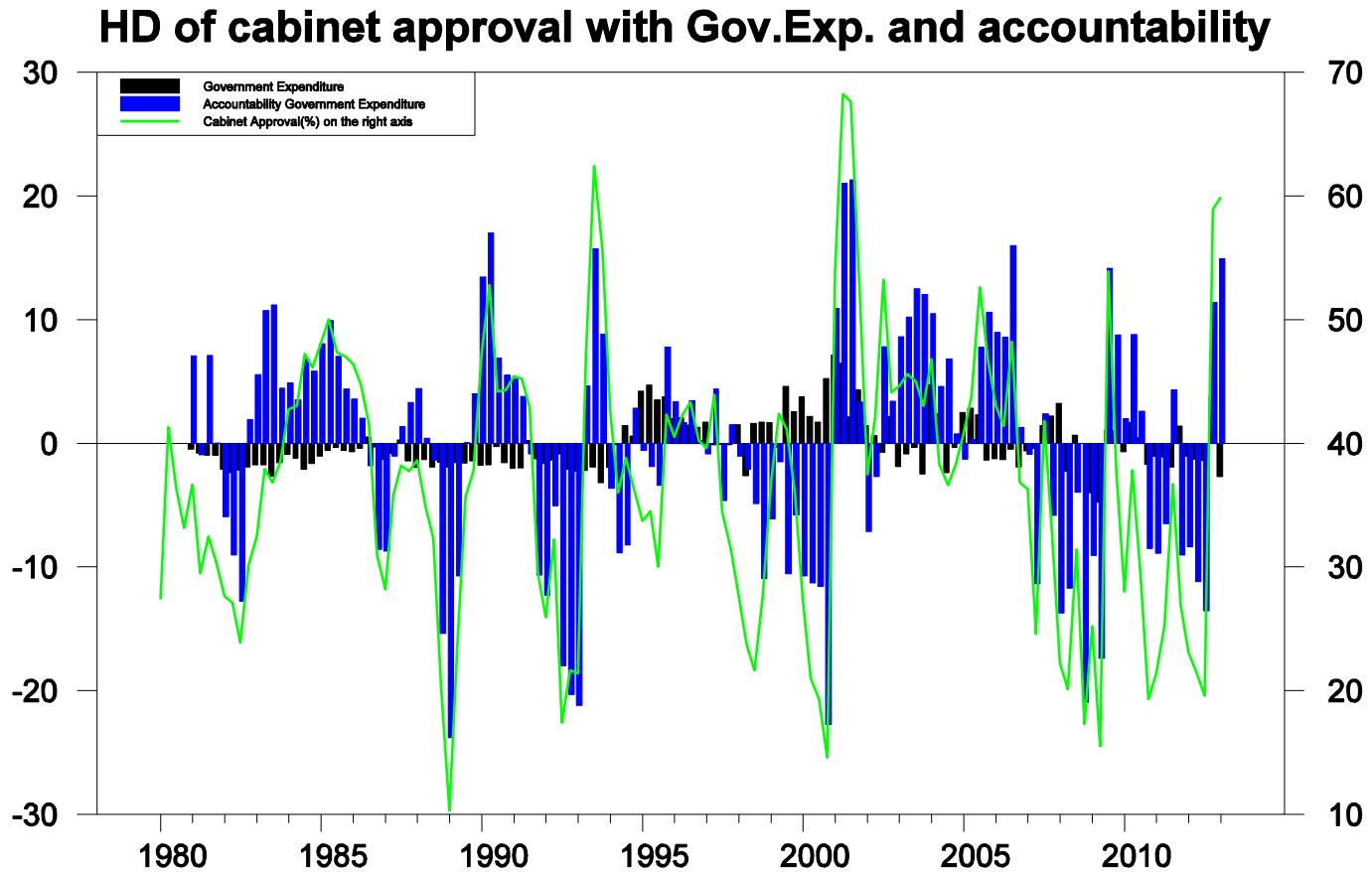
4. 分析結果：政府支出に関するB-SVAR推定



- 【経済投票(q_expendi)】: 政府支出の標準偏差1%のショックにより、1四半期(3ヶ月)程度ののちに内閣支持率はおよそ0.025%上昇するものの、その後は、-0.05%程度の下降の応答に転じる
- 【アカウントビリティ投票(account_expen)】: 当初の動きはよく似ているものの、10四半期(2年半)以降、再度序章の応答へと転じる傾向

なぜ、政府支出が増えると内閣支持率は下がるのか？
→この解釈については、「5. 議論と結論」の節において説明

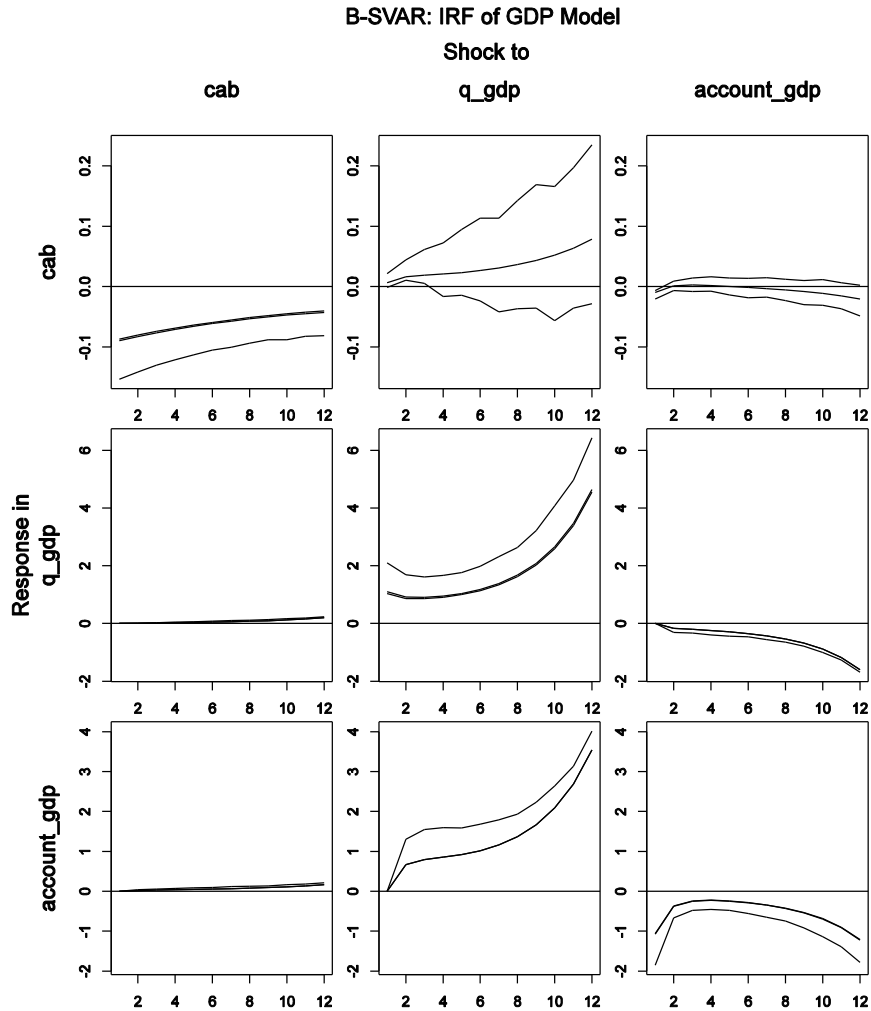
4. 分析結果：政府支出をめぐるヒストリカル分解



- 大きな転換はなく、内閣支持率に対してはアカウントビリティ投票(青)の寄与度が一貫して顕著

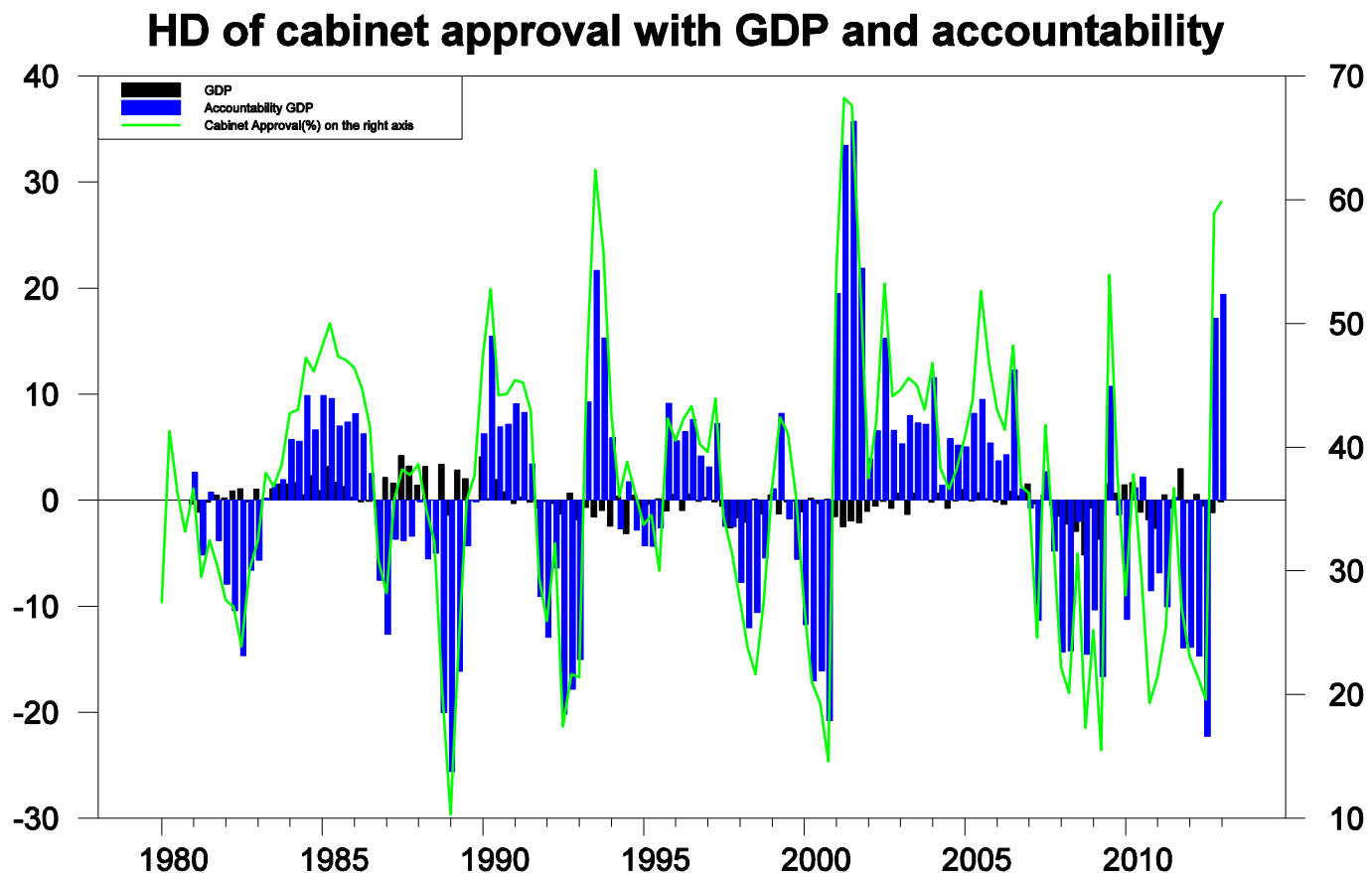
政府支出において、アカウントビリティ投票の寄与が一貫して顕著になるのはなぜか？
→この解釈についても、「5. 議論と結論」の節において説明

4. 分析結果：GDPに関するB-SVAR推定



- 【経済投票】4四半期分の期間において、支持率の0.03%程度の上昇の応答が有意であるのみで、それ以降は正の応答であることは明らかであっても有意ではない
- 【アカウントビリティ投票】全ての期間において有意ではなく、応答の程度もゼロの近傍を推移
- 解釈：GDP値は経済状態それ自体を表した変数。「有権者が何を受け取るのか」という利益の側面から考えると、公共事業費や政府支出に比べて、間接的な性質を持つものであることから、業績評価に与える影響は限定的なものとなるのではないかと

4. 分析結果：GDP値をめぐるヒストリカル分解



- ほぼ一貫して、アカウントビリティ投票（青）の寄与度が顕著
- 解釈：IRFの分析結果において、アカウントビリティの影響が限定的であることと矛盾をはらむものの、寄与度から見た場合には、政府による予測値と実測値の乖離に支持率が左右されていたことが明らかな結果。

5. 議論と結論：分析結果と日本政治の文脈との接点

□ 特殊利益vs一般利益／私的財vs公共財の軸から見たNuanced Votersの特徴 (主にHDCからの知見より)

- 特殊利益・私的財の領域：選挙制度改革、政界再編以前と以降での変化が顕著。経済投票からアカウンタビリティ投票へ
- 一般利益・公共財(を含む)領域：一貫してアカウンタビリティ投票が優位な傾向

□ なぜ公共事業においては顕著な変化が見られ、政府支出においてはそれが見られずアカウンタビリティ投票が支配的になるのか？

⇒景気との関係

5. 議論と結論：分析結果と日本政治の文脈との接点

□ 景気との関係：景気に直結する公共事業分野では、経済団体からの要請にも応じて選挙時を中心に雇用創出のための支出拡大が図られる

⇒社会保障の機能代替でもあった公共事業は典型的な「ターゲット化された私的財」となり (Estebez-Abe 2008; Miura 2012; 北山 2003)、経済状態に対する即時的反応を促す主因に。制度改革以降、政策志向が進むことによってその関係が変化したのでは？

□政府支出における財政規律の問題：公共財への支出も含む政府支出全般をめぐっては、財政赤字・財政規律の維持が政治経済上の重要な課題とみなされる (Fujimura 2009)

⇒有権者にとって、「何を受け取ることができるか」という特殊利益の分配への関心よりも、国家財政の帰趨に対する政府の方針と政策選択の関係が関心の対象になってきたのでは？

5. 議論と結論：分析結果と日本政治の文脈との接点

- ミクロ次元での分析による裏づけ
- 財政規律の観点から政府赤字の関係についての分析
- 内生性の問題：アカウンタビリティの中に経済投票の要素も組み込まれている現状の改善